

新興国レポート

インド与党下院選挙勝利・モディ首相続投へ

モディ首相率いるインド人民党（BJP）が300議席を越す勢い

- ✓ 4月11日から5月19日にかけて行われた5年に一度のインド下院選挙の結果が5月23日に開票された。BJPの獲得議席数は300を越え、過半数を上回る勢い（インド選挙管理委員会発表の暫定値）。
- ✓ 今回の選挙を受け、モディ首相は公約に掲げる構造改革等の政策方針（モディノミクス）の実行を加速させるものと思われる。投資家の期待感の高まりが株式市場等の支援材料になる可能性も。

(1) BJPが過半数獲得の見通し・モディ首相続投

- 5年に1度のインドの下院選挙が4月11日から5月19日にかけて行われ（今回の有権者数は約9億人）、5月23日に開票結果が発表されました。インド選挙管理委員会（日本時間5月24日午前5時10分時点データ）によると、モディ首相率いるBJPが「当選」と「優勢」合計で303議席と、前回（2014年）より21議席伸ばし、定数545議席の単独過半数となる273議席を上回る見込みとなっています。与党連合である国民民主同盟（NDA）は合計353議席を獲得する見通しです。一方、最大野党の国民会議派（INC）は前回より議席数は増やすものの、伸び悩みとなる模様です（図表1）。今回の下院選挙の前哨戦とも見られていた2018年12月の5州の州議会選挙でBJPは全敗しました。一時は今回の選挙でBJPは大きく議席を減らすとの見方もありましたが、結果は前回より議席数を増やすこととなりそうです。2019年2月にカシミールで起きたインド治安部隊への自爆テロに対して、モディ首相が「断固たる行動」を取ると発表したことが世論の風向きを変えたと見る向きもあります。

(2) 5月23日の市場の反応

- 2018年10～12月期の実質国内総生産(GDP)成長率（前年同期比）が6.6%増と2017年4～6月期以来の水準に低下し、また2019年4月の国内自動車（商用車含む）販売台数（前年同月比）が5ヵ月連続マイナスとなる等、インド経済は停滞色を強めつつあります。5月23日のインド株式（SENSEX指数）は、今回の選挙で勝利したモディ首相がインフラ投資加速等景気刺激を本格化させるとの期待や、銀行の不良債権処理の進展観測等を背景に、取引時間中に一時初の40,000台に乗せましたが、その後は利益確定の売り等に押され、結局前日比下落して引けました。インド10年国債金利はRBI（インド準備銀行）が利下げを進めるとの観測等を背景に約5ヵ月ぶりの水準に低下しました（図表2）。

(3) モディノミクス進展期待が株式市場等の支援材料に

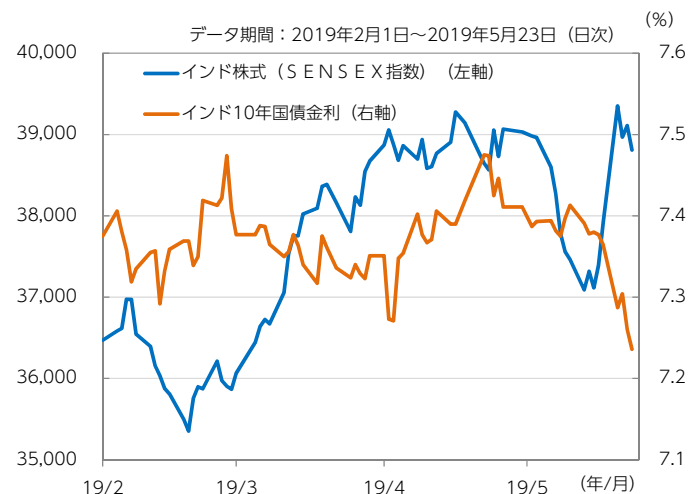
- 今回の選挙を受け、モディ首相はインド経済の更なる発展に向けて、公約に掲げる構造改革や規制緩和等の政策方針（モディノミクス）の実行を加速させるものと思われます。投資家の期待感の高まりが株式市場等の支援材料になる可能性もあります。

図表1：インド下院 与・野党獲得議席数

区分	政党名等	2014年選挙			2019年選挙（暫定値）		
		獲得議席数（議席）	構成比（%）	2009年比較（議席）	獲得議席数（議席）	構成比（%）	2014年比較（議席）
与党	国民民主同盟（NDA）	336	61.9	177	353	65.1	17
	インド人民党（BJP）	282	51.9	166	303	55.9	21
野党	統一進歩同盟（UPA）	59	10.9	-203	92	17.0	33
	国民会議派（INC）	44	8.1	-162	52	9.6	8
	その他野党	148	27.3	26	97	17.9	-51
合計		543	100.0	0	542	100.0	-1

※2019年は暫定値（日本時間5月24日午前5時10分時点）
インド選挙管理委員会データ

図表2：インド株式とインド10年国債金利



（注）インドの議会（日本の国会に相当）は上院・下院の二院制をとっています。下院の定数は545名で大統領が任命する2議席を除く543議席は、国民による直接選挙で選ばれます。任期は5年で解散もあります。今回は大統領指名の2議席と不正疑惑の生じた1議席を除く542議席を立候補者が小選挙区制で争いました。一方、上院の定数は245名で大統領が指名する12名を除く233名は各州議会議員による間接選挙で選ばれます。任期は6年で解散は無く、2年毎に議員の3分の1が改選されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>